

平成30年度  
太宰府市財務書類  
(統一的な基準)

令和2年3月

太宰府市総務部経営企画課

# 目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
平成 30 年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
用語説明	5
【一般会計等】	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
【全体】	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
【連結】	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
平成 30 年度財務書類分析	18

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

# 財務書類（財務4表）について

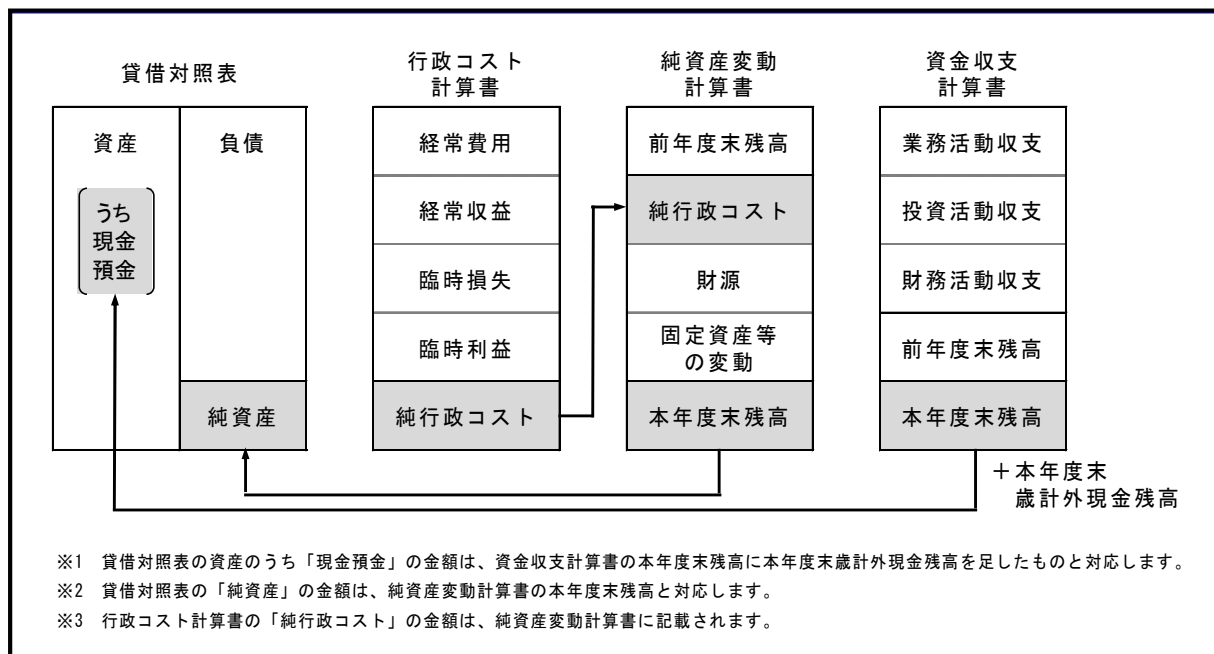
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

## 1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



## 2. 財務書類（財務4表）の概要

### ① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産 売れる資産 回収する資産	【負債】 将来世代の負担
	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### ② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

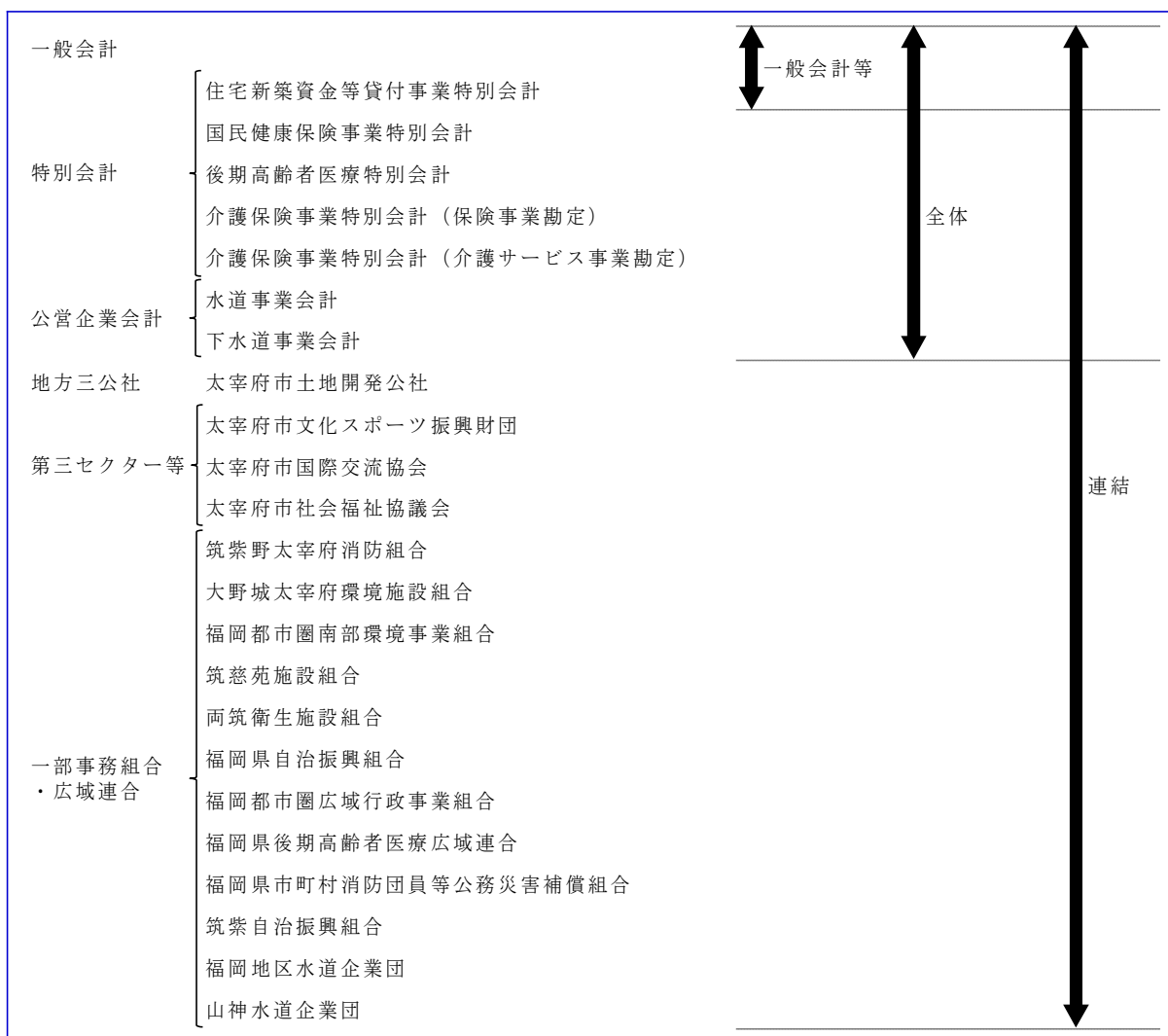
### ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

### ④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

### 3. 作成対象の範囲



平成30年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	平成30年度末現在	平成29年度末現在	差引		平成30年度末現在	平成29年度末現在	差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	92,147	92,248	△ 101	固定負債	21,019	21,815	△ 796
有形固定資産	86,918	87,263	△ 345	地方債	20,935	21,755	△ 820
事業用資産	57,003	56,848	155	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	29,810	30,316	△ 506	退職手当引当金	-	-	-
物品	106	99	7	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	84	60	24
ソフトウェア	-	-	-	流動負債	2,817	2,737	80
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,498	2,425	73
投資その他の資産	5,229	4,985	244	未払金	-	-	-
投資及び出資金	2,324	2,296	28	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	341	356	△ 15	前受収益	-	-	-
長期貸付金	3	4	△ 1	賞与等引当金	214	194	20
基金	2,575	2,349	226	預り金	70	91	△ 21
その他	-	-	-	その他	35	28	7
徴収不能引当金	△ 15	△ 19	4	<b>負債合計</b>	<b>23,836</b>	<b>24,552</b>	<b>△ 716</b>
流動資産	4,325	4,094	231	<b>【純資産の部】</b>			
現金預金	1,009	712	297	固定資産等形成分	95,369	95,541	△ 172
未収金	99	97	2	余剰分(不足分)	△ 22,734	△ 23,750	1,016
短期貸付金	0	1	△ 1				
基金	3,222	3,292	△ 70	<b>純資産合計</b>	<b>72,635</b>	<b>71,790</b>	<b>845</b>
棚卸資産	-	-	-	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>96,472</b>	<b>96,343</b>	<b>129</b>
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 6	△ 7	1				
<b>資産合計</b>	<b>96,472</b>	<b>96,343</b>	<b>129</b>				

④資金収支計算書 (自:平成30年4月1日 至:平成31年3月31日)

科目	金額
業務支出	18,731
業務費用支出	8,309
移転費用支出	10,422
業務収入	20,056
税収等収入	14,144
国県等補助金収入	5,044
使用料及び手数料収入	313
その他の収入	555
臨時支出	204
臨時収入	1,135
<b>業務活動収支</b>	<b>2,255</b>
投資活動支出	1,941
公共施設等整備費支出	1,160
基金積立金支出	677
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	792
国県等補助金収入	115
基金取崩収入	610
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	7
その他収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,150</b>
財務活動支出	2,665
財務活動収入	1,877
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 788</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>317</b>
前年度末資金残高	621
本年度末資金残高	938
前年度末歳計外現金残高	91
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	70
本年度末現金預金残高	1,009

②行政コスト計算書 (自:平成30年4月1日 至:平成31年3月31日)

科目	金額
経常費用	20,317
業務費用	9,895
移転費用	10,422
経常収益	962
使用料及び手数料	313
その他	649
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,354</b>
臨時損失	300
臨時利益	7
<b>純行政コスト</b>	<b>19,648</b>

③純資産変動計算書 (自:平成30年4月1日 至:平成31年3月31日)

科目	合計	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,790	95,541	△ 23,750
純行政コスト(△)	△ 19,648		△ 19,648
財源	20,442		20,442
税収等	14,149		14,149
国県等補助金	6,293		6,293
本年度差額	794		794
固定資産等の変動(内部変動)		△ 222	222
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	51	51	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	845	△ 171	1,016
本年度末純資産残高	72,635	95,369	△ 22,734

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## ○用語説明

### ① 貸借対照表

#### 【資産の部】

有形固定資産：庁舎や学校、道路、器具備品などの資産

無形固定資産：ソフトウェア等の資産

投資その他の資産：有価証券や出資金、特定の目的のために積み立てた基金など

流動資産：現金や預金、財政調整資金や1年以内に地方債償還に充てる減債基金など

#### 【負債の部】

固定負債：翌々年度以降償還予定の地方債や将来の退職者に給付すべき退職金の引当額など

流動負債：翌年度償還予定の地方債など

#### 【純資産の部】

純資産の合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

### ② 行政コスト計算書

経常費用：人件費や物件費（備品、消耗品、委託料、事業用資産の減価償却費など）、その他の業務費用（地方債の償還利子など）、移転費用（住民への補助金や生活保護費などの社会保障費など）

経常収益：施設使用料や証明書発行手数料、雑入など

臨時損失：災害復旧事業費など

臨時利益：資産の売却益など

### ③ 純資産変動計算書

財源：税収等（市税や各交付金など）や国県等補助金

資産評価差額：有価証券等の評価差額など

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

### ④ 資金収支計算書

#### 【業務活動収支】

支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）や臨時的に支出されるもの（災害復旧費など）

収入：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入されるもの（市税、使用料、手数料など）や臨時的に収入されるもの（資産売却収入など）

#### 【投資活動収支】

支出：公共施設や道路整備、投資や貸付金などの資産形成の支出

収入：その財源に充てられた補助金収入や固定資産の売却収入など

#### 【財務活動収支】

支出：地方債の元金償還などの支出

収入：地方債の収入

## 一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	92,147	固定負債	21,019
有形固定資産	86,918	地方債	20,935
事業用資産	57,003	長期未払金	-
土地	44,387	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	27,107	その他	84
建物減価償却累計額	△ 15,967	流動負債	2,817
工作物	963	1年内償還予定地方債	2,498
工作物減価償却累計額	△ 233	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214
航空機	-	預り金	70
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,836
建設仮勘定	18	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	29,810	固定資産等形成分	95,369
土地	8,196	余剰分(不足分)	△ 22,734
建物	761		
建物減価償却累計額	△ 529		
工作物	43,854		
工作物減価償却累計額	△ 22,515		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43		
物品	852		
物品減価償却累計額	△ 746		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,229		
投資及び出資金	2,324		
有価証券	-		
出資金	9		
その他	2,315		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	341		
長期貸付金	3		
基金	2,575		
減債基金	-		
その他	2,575		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	4,325		
現金預金	1,009		
未収金	99		
短期貸付金	0		
基金	3,222		
財政調整基金	3,122		
減債基金	99		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	96,472	純資産合計	72,635
		負債及び純資産合計	96,472

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。



## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,317
業務費用	9,895
人件費	3,012
職員給与費	2,629
賞与等引当金繰入額	214
退職手当引当金繰入額	-
その他	169
物件費等	6,580
物件費	4,833
維持補修費	189
減価償却費	1,557
その他	-
その他の業務費用	303
支払利息	140
徴収不能引当金繰入額	10
その他	153
移転費用	10,422
補助金等	3,353
社会保障給付	5,088
他会計への繰出金	1,815
その他	166
経常収益	962
使用料及び手数料	313
その他	649
純経常行政コスト	19,354
臨時損失	300
災害復旧事業費	204
資産除売却損	88
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	19,648

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,790	95,541	△ 23,750
純行政コスト(△)	△ 19,648		△ 19,648
財源	20,442		20,442
税収等	14,149		14,149
国県等補助金	6,293		6,293
本年度差額	794		794
固定資産等の変動(内部変動)		△ 222	222
有形固定資産等の増加		1,319	△ 1,319
有形固定資産等の減少		△ 1,715	1,715
貸付金・基金等の増加		952	△ 952
貸付金・基金等の減少		△ 778	778
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	51	51	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	845	△ 171	1,016
本年度末純資産残高	72,635	95,369	△ 22,734

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,731
業務費用支出	8,309
人件費支出	2,992
物件費等支出	5,039
支払利息支出	140
その他の支出	138
移転費用支出	10,422
補助金等支出	3,353
社会保障給付支出	5,088
他会計への繰出支出	1,815
その他の支出	166
業務収入	20,056
税込等収入	14,144
国県等補助金収入	5,044
使用料及び手数料収入	313
その他の収入	555
臨時支出	204
災害復旧事業費支出	204
その他の支出	-
臨時収入	1,135
<b>業務活動収支</b>	<b>2,255</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,941
公共施設等整備費支出	1,160
基金積立金支出	677
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	792
国県等補助金収入	115
基金取崩収入	610
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	7
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,150</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,665
地方債償還支出	2,623
その他の支出	43
財務活動収入	1,877
地方債発行収入	1,877
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 788</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>317</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>621</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>938</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>91</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 20</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>70</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,009</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	124,329	固定負債	39,363
有形固定資産	116,503	地方債等	27,902
事業用資産	57,003	長期未払金	-
土地	44,387	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	27,107	その他	11,461
建物減価償却累計額	△ 15,967	流動負債	4,188
工作物	963	1年内償還予定地方債等	3,291
工作物減価償却累計額	△ 233	未払金	277
船舶	-	未払費用	199
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242
航空機	-	預り金	145
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	-	負債合計	43,551
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	18	固定資産等形成分	127,552
インフラ資産	58,749	余剰分(不足分)	△ 39,016
土地	8,831	他団体出資等分	-
建物	1,229		
建物減価償却累計額	△ 766		
工作物	93,852		
工作物減価償却累計額	△ 44,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	204		
物品	3,372		
物品減価償却累計額	△ 2,621		
無形固定資産	1,669		
ソフトウェア	-		
その他	1,669		
投資その他の資産	6,157		
投資及び出資金	2,737		
有価証券	310		
出資金	112		
その他	2,315		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	647		
長期貸付金	3		
基金	2,806		
減債基金	-		
その他	2,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36		
流動資産	7,758		
現金預金	3,947		
未収金	629		
短期貸付金	0		
基金	3,222		
財政調整基金	3,123		
減債基金	99		
棚卸資産	8		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
繰延資産	-		
資産合計	132,087	純資産合計	88,536
		負債及び純資産合計	132,087

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,473
業務費用	12,431
人件費	3,305
職員給与費	2,865
賞与等引当金繰入額	235
退職手当引当金繰入額	-
その他	205
物件費等	8,471
物件費	5,034
維持補修費	614
減価償却費	2,635
その他	188
その他の業務費用	655
支払利息	310
徴収不能引当金繰入額	33
その他	312
移転費用	20,042
補助金等	14,770
社会保障給付	5,106
その他	166
経常収益	3,263
使用料及び手数料	2,582
その他	681
純経常行政コスト	29,211
臨時損失	322
災害復旧事業費	204
資産除売却損	98
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	29,525

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,732	127,765	△ 41,032	-
純行政コスト(△)	△ 29,525		△ 29,525	
財源	31,248		31,248	-
税金等	18,268		18,268	
国県等補助金	12,980		12,980	
本年度差額	1,723		1,723	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 263	263	
有形固定資産等の増加		2,010	△ 2,010	
有形固定資産等の減少		△ 2,803	2,803	
貸付金・基金等の増加		1,431	△ 1,431	
貸付金・基金等の減少		△ 902	902	
資産評価差額	10	10		
無償所管換等	50	50		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	20	△ 11	31	
本年度純資産変動額	1,804	△ 213	2,017	-
本年度末純資産残高	88,536	127,552	△ 39,016	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,827
業務費用支出	9,785
人件費支出	3,283
物件費等支出	5,853
支払利息支出	310
その他の支出	339
移転費用支出	20,042
補助金等支出	14,770
社会保障給付支出	5,106
その他の支出	166
業務収入	32,836
税収等収入	17,911
国県等補助金収入	11,731
使用料及び手数料収入	2,609
その他の収入	585
臨時支出	207
災害復旧事業費支出	204
その他の支出	2
臨時収入	1,135
<b>業務活動収支</b>	<b>3,937</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,929
公共施設等整備費支出	2,005
基金積立金支出	721
投資及び出資金支出	144
貸付金支出	60
その他の支出	-
投資活動収入	907
国県等補助金収入	229
基金取崩収入	610
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	7
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,023</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,803
地方債等償還支出	3,588
その他の支出	215
財務活動収入	2,086
地方債等発行収入	2,071
その他の収入	16
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,717</b>
本年度資金収支額	197
前年度末資金残高	3,679
本年度末資金残高	3,877
前年度末歳計外現金残高	91
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	70
本年度末現金預金残高	3,947

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。





## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,212
業務費用	15,099
人件費	4,300
職員給与費	3,787
賞与等引当金繰入額	278
退職手当引当金繰入額	1
その他	235
物件費等	9,720
物件費	5,625
維持補修費	673
減価償却費	3,148
その他	275
その他の業務費用	1,078
支払利息	350
徴収不能引当金繰入額	33
その他	695
移転費用	29,113
補助金等	23,839
社会保障給付	5,106
その他	167
経常収益	4,746
使用料及び手数料	3,151
その他	1,595
純経常行政コスト	39,466
臨時損失	326
災害復旧事業費	206
資産除売却損	100
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	9
資産売却益	7
その他	2
純行政コスト	39,784

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,468	139,793	△ 46,325	-
純行政コスト(△)	△ 39,784		△ 39,784	
財源	41,600		41,600	-
税金等	27,369		27,369	
国県等補助金	14,231		14,231	
本年度差額	1,816		1,816	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 333	333	
有形固定資産等の増加		2,824	△ 2,824	
有形固定資産等の減少		△ 3,819	3,819	
貸付金・基金等の増加		1,650	△ 1,650	
貸付金・基金等の減少		△ 988	988	
資産評価差額	11	11		
無償所管換等	53	53		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21	△ 24	3	-
その他	△ 44	△ 128	84	
本年度純資産変動額	1,815	△ 421	2,236	-
本年度末純資産残高	95,283	139,372	△ 44,089	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,021
業務費用支出	11,908
人件費支出	4,241
物件費等支出	6,657
支払利息支出	350
その他の支出	660
移転費用支出	29,113
補助金等支出	23,839
社会保障給付支出	5,106
その他の支出	167
業務収入	44,720
税収等収入	27,011
国県等補助金収入	12,870
使用料及び手数料収入	3,196
その他の収入	1,644
臨時支出	214
災害復旧事業費支出	206
その他の支出	8
臨時収入	1,136
業務活動収支	4,620
<b>【投資活動収支】</b>	-
投資活動支出	3,792
公共施設等整備費支出	2,505
基金積立金支出	1,111
投資及び出資金支出	116
貸付金支出	60
その他の支出	0
投資活動収入	1,152
国県等補助金収入	253
基金取崩収入	831
貸付金元金回収収入	60
資産売却収入	7
その他の収入	1
投資活動収支	△ 2,639
<b>【財務活動収支】</b>	-
財務活動支出	4,204
地方債等償還支出	3,988
その他の支出	216
財務活動収入	2,318
地方債等発行収入	2,302
その他の収入	16
財務活動収支	△ 1,886
本年度資金収支額	94
前年度末資金残高	4,983
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	5,077
前年度末歳計外現金残高	101
本年度歳計外現金増減額	△ 19
本年度末歳計外現金残高	82
本年度末現金預金残高	5,159

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 平成 30 年度財務書類分析

### (1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
平成 30 年度	135 万円	184 万円	203 万円
平成 29 年度	134 万円	183 万円	202 万円

### (2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

年度	一般会計等	全体	連結
平成 30 年度	54.4%		
平成 29 年度	52.9%		

### (3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、所有している総資産について、現世代までの世代がどのくらい負担しているかを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

年度	一般会計等	全体	連結
平成 30 年度	75.3%	67.0%	65.6%
平成 29 年度	74.5%	65.7%	64.2%

### (4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
平成 30 年度	33 万円	61 万円	70 万円
平成 29 年度	34 万円	63 万円	72 万円

(5) 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりに対して、どの程度行政コストがかかっているのかを表します。

市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口 (3月31日時点)

年度	一般会計等	全体	連結
平成 30 年度	27 万円	41 万円	56 万円
平成 29 年度	26 万円	43 万円	56 万円

(6) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

年度	一般会計等	全体	連結
平成 30 年度	4.7%	10.0%	10.7%
平成 29 年度	3.1%	8.4%	9.0%